進化する個性派化学

昭和電工株式会社
2011年第2四半期　決算説明資料

2011年8月2日決算発表

取締役 執行役員 CFO
酒井　仁和

本資料は発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、市況や為替レートの変動などを含む様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

連結対象会社（前期末対比）

- 連結子会社　　41社：+1社　昭和電エレアアースベトナム（エレクトロニクス）
- 持分法適用会社 17社：増減なし

主要諸元

（期中平均）

	2010年1-6月	2011年1-6月	増減
■為替レート※（円/US$）	91.4	82.0	9.3 円高
■国産ナフサ（円/KL）	48,700	55,700	7,000
■アルミ LME（US$/T）	2,160	2,573	413

※10年12月31日期末レート81.5円　　11年6月30日期末レート80.7円

⇒ 0.8円円高

連結業績の概要

2010年1-6月　対　2011年1-6月

（億円）

	2010年1-6月	2011年1-6月	増減
売上高	3,841	4,165	324
営業利益	177	221	44
営業外損益	△37	△40	△3
内、金融収支	△22	△21	1
内、為替差損	△5	△5	0
内、持分法投資利益	7	4	△3
経常利益	140	181	40
特別利益	29	13	△16
特別損失	△ 62	△ 84	△22
税金等調整前四半期純利益	108	110	2
法人税等	△19	△18	1
少数株主損益調整前四半期純利益	89	92	3
少数株主利益	△12	△14	△2
四半期純利益	77	78	1

特別損益の内訳

（億円）

	2010年1-6月	2011年1-6月	増減
■特別利益	29	13	△16
●補助金収入	20	―	△20
●退職給付引当金戻入額	―	7	7
●その他	9	7	△2
■特別損失	△62	△84	△22
●固定資産除売却損	△16	△6	10
●東日本大震災関連損失	―	△29	△29
●契約解除補償金	―	△25	△25
●その他	△46	△24	22
■特別損益	△32	△71	△38

連結売上高差異内訳(1-6月累計前年同期対比)

(億円)

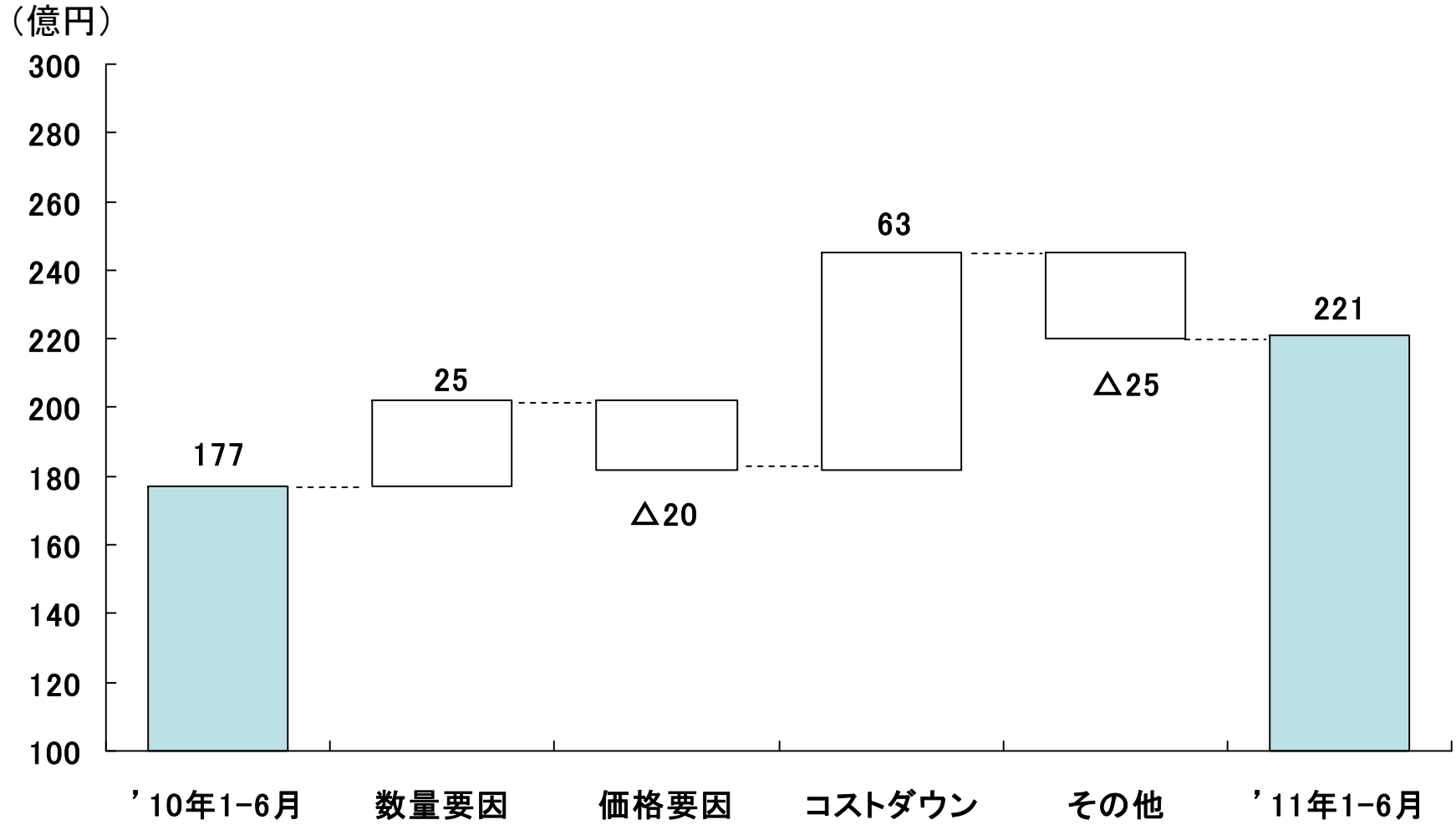
	2010年 1-6月	2011年 1-6月	増減	項目
石油化学	906	1,270	364	オレフィン:増収(定修差による数量増、価格上昇) 有機:増収(アリルアルコール数量増)
化学品	658	663	6	AN:増収(数量増、価格上昇) クロロプレンゴム、機能性高分子材料:増収(価格上昇) 半導体向け特殊ガス:増収(数量増) アンモニア:減収(数量減)
エレクトロニクス	729	686	△43	HD:減収(1Qの数量減) 化合物半導体:減収(価格低下) レアアース:増収(価格上昇)
無機	385	400	16	セラミックス:増収(価格上昇) 電極:減収(数量増だが円高、価格低下)
アルミニウム	647	617	△30	コンデンサー用高純度箔:増収(数量増:顧客業界に震災の影響あるも急速に生産回復) LBP用アルミニウムシリンダー:減収(数量減) 熱交換器:減収(数量減:震災による自動車業界の生産減) ショウティック:増収(数量増) アルミ缶:小幅増収(数量増)
その他	750	766	15	リチウムイオン電池関連材料:増収(数量増) 昭光通商:増収(金属事業等増収)
調整額	△234	△238	△4	
合計	3,841	4,165	324	

連結営業利益差異内訳(1-6月累計前年同期対比)

(億円)

	2010年 1-6月	2011年 1-6月	増減	項目
石油化学	2	41	38	オレフィン:増益(定修差による数量増、価格上昇) 有機:増益(アリルアルコール等採算改善)
化学品	34	28	△5	AN、機能性高分子材料:前年同期並み アンモニア:減益(数量減) 半導体向け特殊ガス:減益(価格低下) クロロプレンゴム:増益(価格上昇) 卸電力:減益(燃料価格上昇)
エレクトロニクス	70	75	5	HD:減益(1Qの数量減) 化合物半導体:増益(コストダウン) レアアース:増益(価格上昇)
無機	40	56	17	セラミックス:増益(価格上昇) 電極:減益(数量増だが円高、価格低下)
アルミニウム	45	36	△9	コンデンサー用高純度箔:増益(数量増) LBP用アルミニウムシリンダー:減益(数量減) 熱交換器:減益(数量減:震災による自動車業界の生産減) ショウティック、アルミ缶:前年同期並み
その他	7	15	8	リチウムイオン電池関連材料:増益(数量増) 昭光通商:増益(金属事業等増益)
調整額	△20	△31	△11	
合計	177	221	44	

連結営業利益差異内訳


（億円）
300
280
260
240
220
200
180
160
140
120
100
177
25
△20
63
△25
221
’10年1-6月
数量要因
価格要因
コストダウン
その他
’11年1-6月

連結業績の概要

2010年4-6月　対　2011年4-6月

（億円）

	2010年4-6月	2011年4-6月	増減
売上高	1,964	2,235	271
営業利益	107	127	20
営業外損益	△18	△26	△8
内、金融収支	△8	△10	△2
内、持分法損益	6	△0	△6
内、為替差損益	△8	△6	2
経常利益	89	101	12
特別利益	26	11	△16
特別損失	△48	△43	4
税金等調整前四半期純利益	68	69	1
法人税等	△21	△10	11
少数株主損益調整前四半期純利益	48	59	11
少数株主利益	△6	△7	△1
四半期純利益	42	52	10

連結売上高差異内訳(2Q前年同期対比)

(億円)

	2010年 4-6月	2011年 4-6月	増減	項目
石油化学	445	682	237	オレフィン:増収(定修差による数量増、価格上昇) 有機:増収(アリルアルコールの数量増)
化学品	334	339	5	AN、クロロプレンゴム、機能性高分子材料:増収(価格上昇) 半導体向け特殊ガス:増収(数量増) アンモニア:減収(数量減)
エレクトロニクス	369	421	52	HD:増収(数量増) 化合物半導体:減収(価格低下) レアアース:増収(価格上昇)
無機	204	203	△1	セラミックス:増収(価格上昇) 電極:減収(数量増だが円高、価格低下)
アルミニウム	341	320	△21	コンデンサー用高純度箔:増収(数量増:顧客業界に震災の影響あるも急速に生産回復) LBP用アルミニウムシリンダー:減収(数量減) 熱交換器:減収(数量減:震災による自動車業界の生産減) ショウティック:増収(数量増) アルミ缶:小幅増収(ソフトドリンク向け数量増)
その他	392	386	△6	リチウムイオン電池関連材料:増収(数量増) 昭光通商:増収(金属事業等増収) エンジニアリング:減収(事業縮小)
調整額	△120	△115	5	
合計	1,964	2,235	271	

連結営業利益差異内訳(2Q前年同期対比)

(億円)

	2010年 4-6月	2011年 4-6月	増減	項目
石油化学	△0	20	20	オレフィン:増益(定修差による数量増、価格上昇) 有機:増益(アリルアルコールの数量増)
化学品	14	11	△2	AN:減益 (原料高) アンモニア:減益(数量減) 半導体向け特殊ガス:減益(価格低下) 卸電力:減益(燃料価格上昇) クロロプレンゴム、機能性高分子材料:増益(価格上昇)
エレクトロニクス	43	54	12	HD:増益(数量増) 化合物半導体:減益(価格低下) レアアース:増益(価格上昇)
無機	27	32	5	セラミックス:増益(価格上昇) 電極:減益(数量増だが円高、価格低下)
アルミニウム	29	20	△9	コンデンサー用高純度箔:増益(数量増) LBP用アルミニウムシリンダー:減益(数量減) 熱交換器:減益(数量減:震災による自動車業界の生産減) ショウティック:増益(数量増) アルミ缶:減益(原料高)
その他	5	8	3	リチウムイオン電池関連材料:増益(数量増) 昭光通商:増益(金属事業等増益)
調整額	△9	△17	△8	
合計	107	127	20	

連結貸借対照表

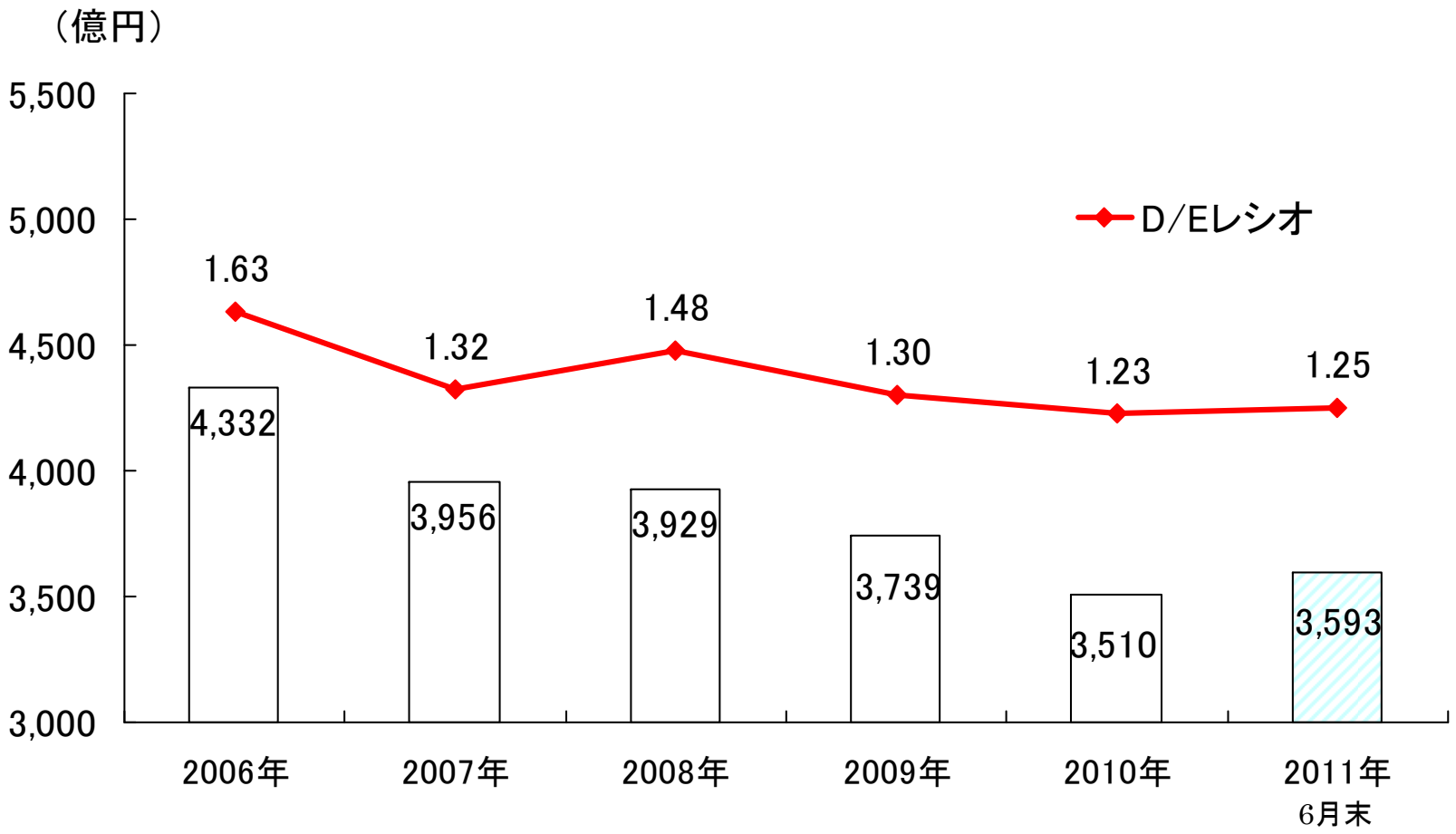
（億円）

資産	2010年12月末	2011年6月末	増減	負債・純資産	2010年12月末	2011年6月末	増減
現預金	436	371	△65	営業債務	1,142	1,023	△119
営業債権	1,356	1,465	109	有利子負債	3,510	3,593	83
たな卸資産	1,007	1,080	73	退職給付引当金	263	252	△11
その他	323	310	△13	その他	1,480	1,521	41
流動資産計	3,122	3,227	105	負債計	6,395	6,389	△6
建物・構築物	878	879	1	資本金	1,406	1,406	ー
機械装置・運搬具	1,427	1,367	△60	資本剰余金	622	622	0
土地	2,552	2,558	6	利益剰余金	369	399	30
他有形固定資産	142	157	15	自己株式	△2	△1	0
有形固定資産計	4,998	4,961	△38	株主資本計	2,395	2,426	30
無形固定資産	122	120	△2	その他有価証券評価差額金	△37	△39	△2
投資その他の資産	1,003	967	△36	繰延ヘッジ損益・為替換算調整勘定	△165	△163	2
(内、投資有価証券)	588	605	17	土地再評価差額金	224	225	1
				評価・換算差額等計	21	23	2
				少数株主持分	433	436	3
固定資産計	6,123	6,047	△76	純資産計	2,850	2,885	35
資産合計	**9,245**	**9,274**	**29**	**負債・純資産合計**	**9,245**	**9,274**	**29**

総資産・有利子負債・D/Eレシオ・自己資本比率

	2010年12月末	2011年6月末	増減
■ 総資産	9,245億円	9,274億円	29億円
■ 有利子負債	3,510億円	3,593億円	83億円
■ D/Eレシオ	1.23倍	1.25倍	0.02p
■ 自己資本比率	26.1%	26.4%	0.3p

連結有利子負債の推移



自己資本比率	22.7%	26.9%	25.0%	25.5%	26.1%	26.4%

連結キャッシュ・フロー

（億円）

	2010年 1-6月	2011年 1-6月	増減
●営業CF	200	139	△61
●投資CF	△232	△192	41
●フリー・キャッシュ・フロー	△32	△53	△20
●財務CF	△180	△14	167
●その他	△11	0	11
現預金増減額	△224	△66	157

金融収支・設備投資・人員等（連結）

（億円）

	2010年 1-6月	2011年 1-6月	増減
●金融収支	△22	△21	1
●設備投資	343	196	△147
●減価償却費	248	248	0
●研究開発費	102	110	8
●期末従業員（人）	11,409	11,790	381
●総人件費	362	377	15

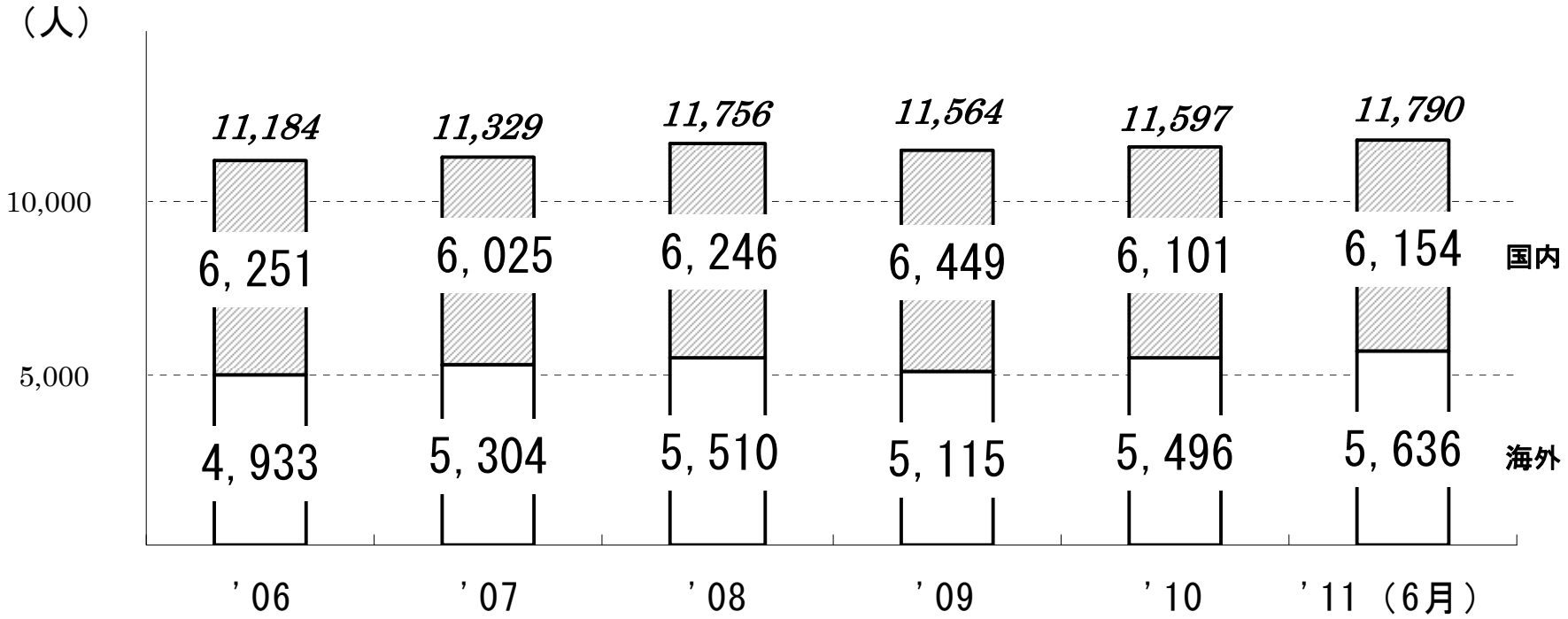
セグメント別設備投資・減価償却

（億円）

	2010年（1-6月）		2011年（1-6月）		増減	
	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却
石油化学	185	28	13	35	△173	7
化学品	30	50	30	47	0	△2
エレクトロニクス	64	102	95	98	31	△5
無機	22	17	21	17	△1	0
アルミニウム	21	37	21	34	△1	△3
その他	20	14	16	17	△4	3
全社計	343	248	196	248	△147	0

（注）当第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等（マネジメント・アプローチ）を適用し、セグメント区分を変更いたしました。
2010年1－6月実績は、ご参考として新セグメントに対応するように組み替えて表示しております。

連結総人員の推移と国内海外人員割合



国内割合	55.9%	53.2%	53.1%	55.8%	52.6%	52.2%
海外割合	44.1%	46.8%	46.9%	44.2%	47.4%	47.8%

2011年通期業績予想

※2011年業績予想は、期初予想（2011年2月9日公表）より変更ありません。

（億円）

	2010年 実績	2011年予想※ （2月9日公表）	増減	2011年 1-6月 実績
売上高	7,972	8,700	728	4,165
営業利益	387	450	63	221
営業外損益	△83	△70	13	△40
経常利益	305	380	75	181
特別利益	49	△100	―	13
特別損失	△156			△84
当期純利益	127	210	83	78
1株当たり当期純利益	8円49銭	14円03銭	5円54銭	5円22銭
1株当たり配当金	3円	3円	―	―

セグメント別通期売上高予想（連結）

※2011年業績予想は、期初予想（2011年2月9日公表）より変更ありません。

（億円）

	2010年 実績	2011年予想※ （2月9日公表）	増減	2011年 1-6月 実績
石油化学	1,996	2,400	404	1,270
化学品	1,336	1,350	14	663
エレクトロニクス	1,480	1,800	320	686
無機	780	900	120	400
アルミニウム	1,301	1,200	△101	617
その他	1,541	1,500	△41	766
調整額	△461	△450	11	△238
合計	7,972	8,700	728	4,165

セグメント別通期営業利益予想（連結）

※2011年業績予想は、期初予想（2011年2月9日公表）より変更ありません。

（億円）

	2010年 実績	2011年予想※ （2月9日公表）	増減	2011年 1-6月 実績
石油化学	23	50	27	41
化学品	56	70	14	28
エレクトロニクス	149	230	81	75
無機	101	100	△1	56
アルミニウム	85	70	△15	36
その他	20	10	△10	15
調整額	△48	△80	△32	△31
合計	387	450	63	221

予想諸元

(億円)

	2010年実績	2011年予想 (8月2日見直し)	差異
●有利子負債	3,510	3,600	90
●金融収支	△44	△46	△1
●研究開発費	207	213	6
●期末従業員(人)	11,597	10,469	△1,128
●総人件費	722	756	34
●為替レート(円/US$)	(上期) 91 (下期) 84	(上期実績) 82 (下期織込) 80	(上期) △9 (下期) △4
●国産ナフサ(円/KL)	(上期) 48,700 (下期) 43,900	(上期実績) 55,700 (下期織込) 58,200	(上期) 7,000 (下期) 14,300
●アルミLME(US$/T)	(上期) 2,160 (下期) 2,238	(上期実績) 2,573 (下期織込) 2,600	(上期) 413 (下期) 362

セグメント別設備投資・減価償却予想（通期）

（億円）

	2010年実績		2011年予想（8月2日見直し）		増減	
	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却
石油化学	196	64	33	71	△163	7
化学品	77	98	102	97	24	△1
エレクトロニクス	197	210	184	200	△12	△10
無機	36	34	82	36	47	2
アルミニウム	44	73	66	69	22	△5
その他	30	30	116	36	86	6
全社計	580	509	584	508	4	△1

（ご参考）連結業績の概要（11年1Q ,2Q対比）

（億円）

	2011年1-3月	2011年4-6月	増減
売上高	1,930	2,235	305
営業利益	94	127	34
営業外損益	△14	△26	△12
内、金融収支	△11	△10	2
内、持分法損益	5	△0	△5
内、為替差損益	1	△6	△7
経常利益	79	101	22
特別利益	5	11	6
特別損失	△43	△43	△1
税金等調整前四半期純利益	41	69	28
法人税等	△8	△10	△1
少数株主損益調整前四半期純利益	33	59	27
少数株主利益	△7	△7	0
四半期純利益	26	52	27

（ご参考）連結売上高差異内訳（11年1Q ,2Q対比）

（億円）

	2011年 1-3月	2011年 4-6月	増減	項目
石油化学	589	682	93	オレフィン：増収（数量増、3月に新設分解炉のみを定修） 有機：増収（酢エチ等で数量増）
化学品	325	339	14	AN：増収（価格上昇） 半導体向け特殊ガス：増収（数量増） アンモニア：減収（数量減）
エレクトロニクス	265	421	156	HD：増収（2Qに数量急回復） 化合物半導体：増収（数量増） レアアース：増収（価格上昇）
無機	197	203	6	セラミックス：増収（価格上昇） 電極：増収（日本における数量増）
アルミニウム	297	320	23	コンデンサー用高純度箔：増収（数量増：顧客業界に震災の影響あるも急速に生産回復） LBP用アルミニウムシリンダー：増収（数量増） 熱交換器：減収（数量減：震災により自動車業界の生産減） ショウティック：増収（数量増） アルミ缶：増収（数量増）
その他	380	386	6	リチウムイオン電池関連材料：増収（数量増） 昭光通商：増収（金属事業等増収）
調整額	△122	△115	7	
合計	1,930	2,235	305	

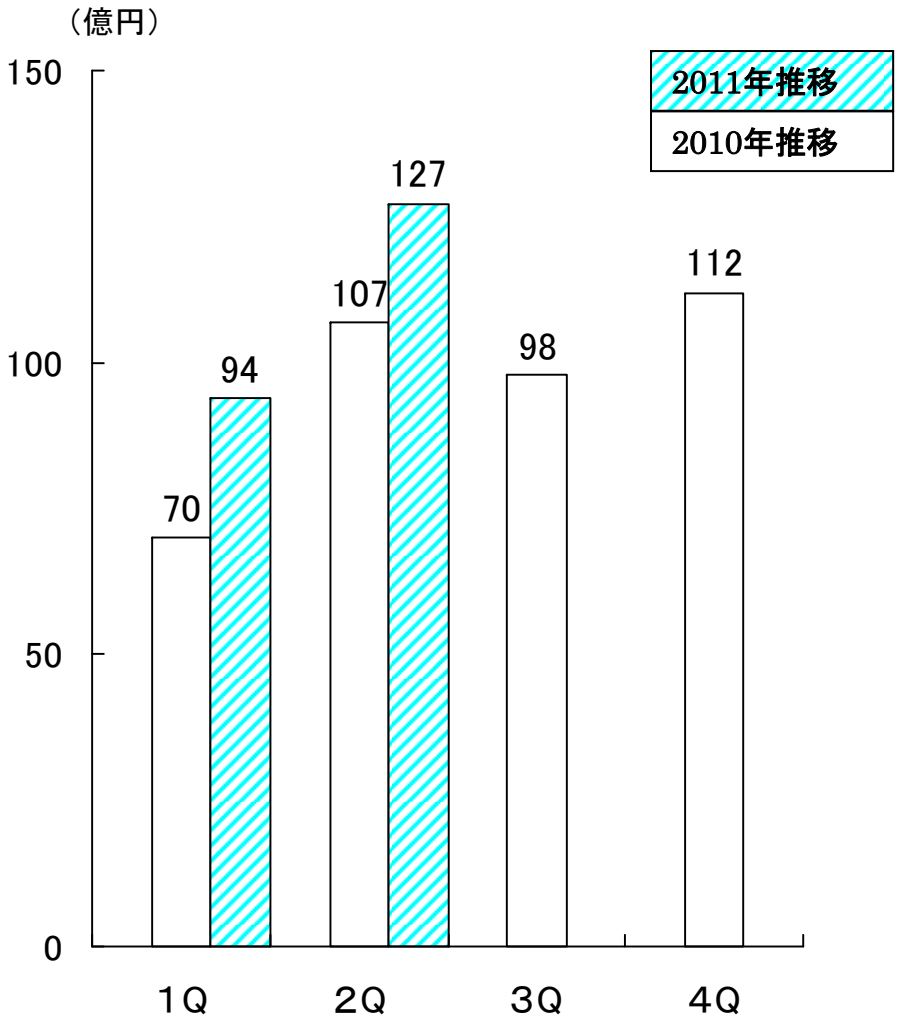
（ご参考）連結営業利益差異内訳（11年1Q、2Q対比）

（億円）

	2011年 1-3月	2011年 4-6月	増減	項目
石油化学	21	20	△1	オレフィン：減益（数量増だが輸出市況低下） 有機：前四半期並み
化学品	17	11	△6	アンモニア：減益（数量減） 卸電力：減益（燃料価格上昇） AN：増益（価格上昇）
エレクトロニクス	21	54	33	HD：増益（数量増） 化合物半導体：前四半期並み レアアース：増益（価格上昇）
無機	25	32	7	セラミックス：増益（価格上昇） 電極：前四半期並み
アルミニウム	16	20	4	コンデンサー用高純度箔：増益（数量増） LBP用アルミニウムシリンダー：増益（数量増） 熱交換器：減益（数量減：震災により自動車業界の生産減） ショウティック：増益（数量増） アルミ缶：増益（数量増）
その他	7	8	0	
調整額	△14	△17	△4	
合計	94	127	34	

（ご参考）四半期別連結営業利益推移

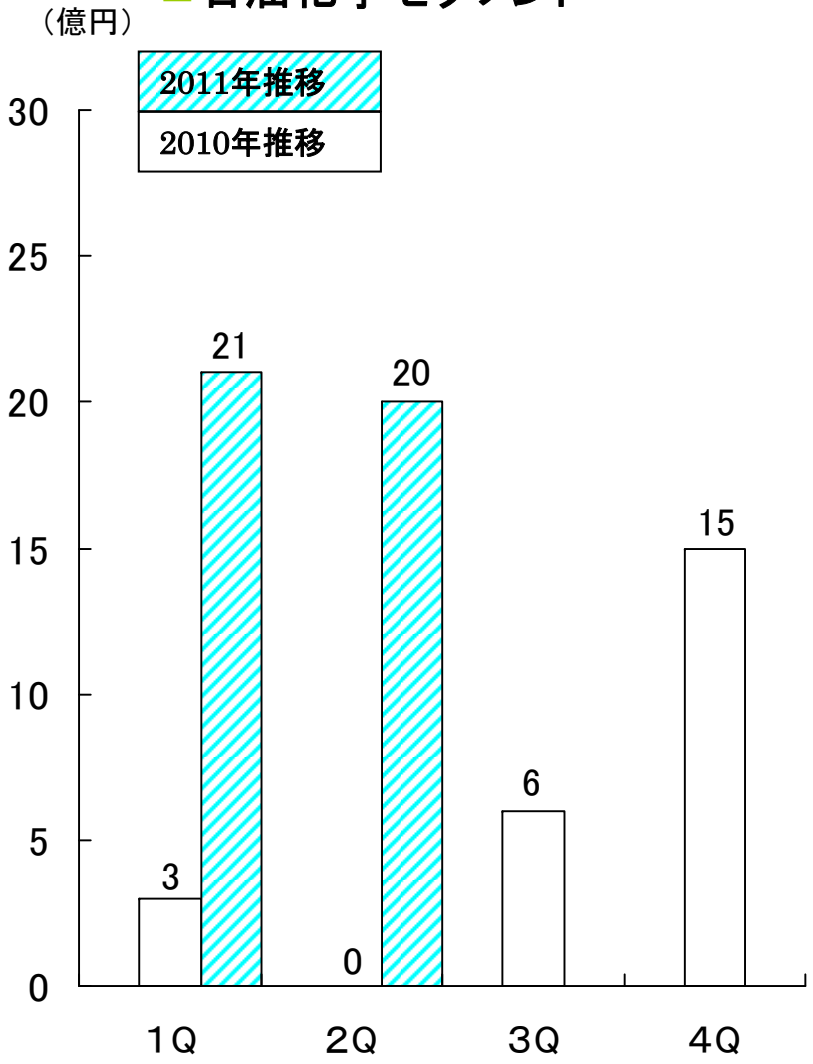
■全　　社



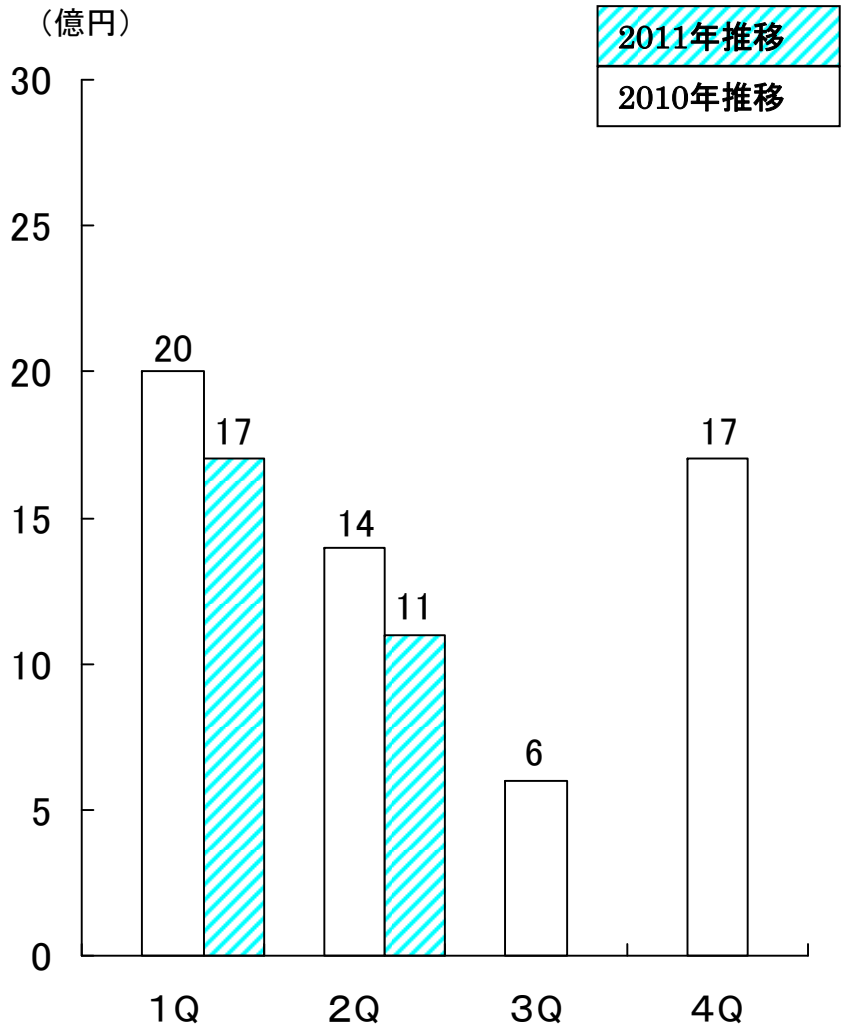
（注）当第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等（マネジメント・アプローチ）を適用し、セグメント区分を変更いたしました。
2010年実績は、ご参考として新セグメントに対応するように組み替えて表示しております。

（ご参考）セグメント別営業利益推移

■石油化学セグメント

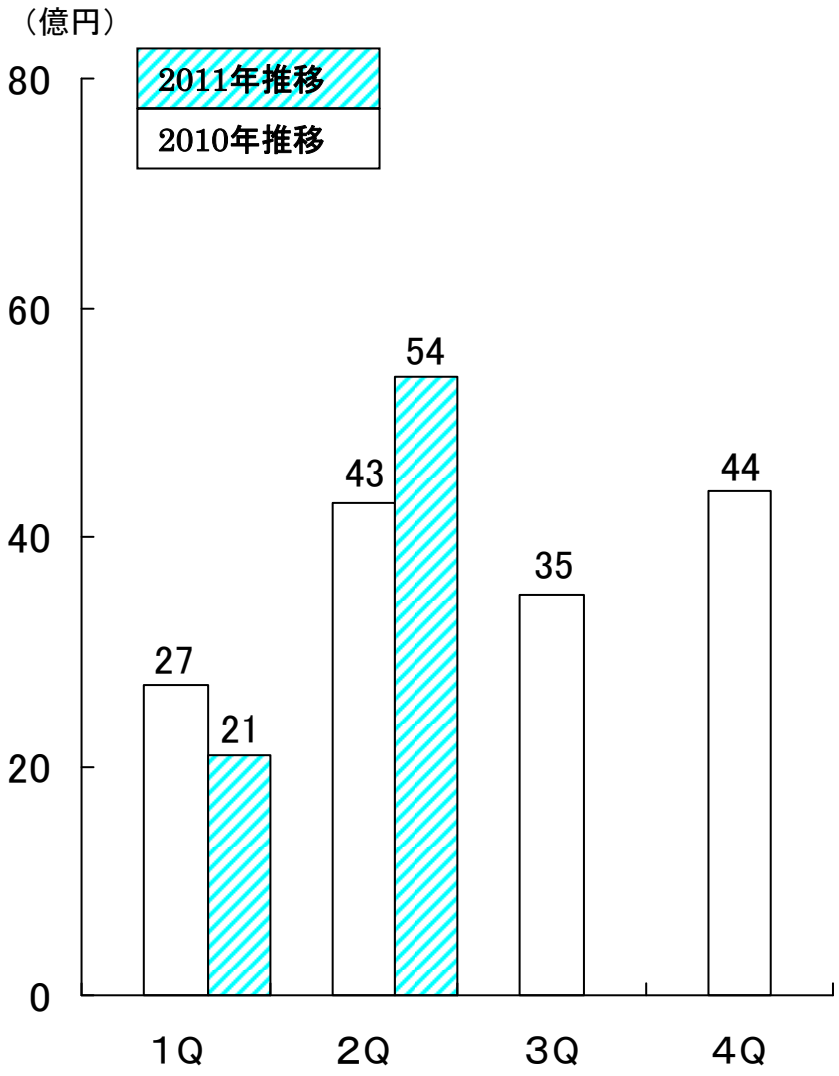


■化学品セグメント

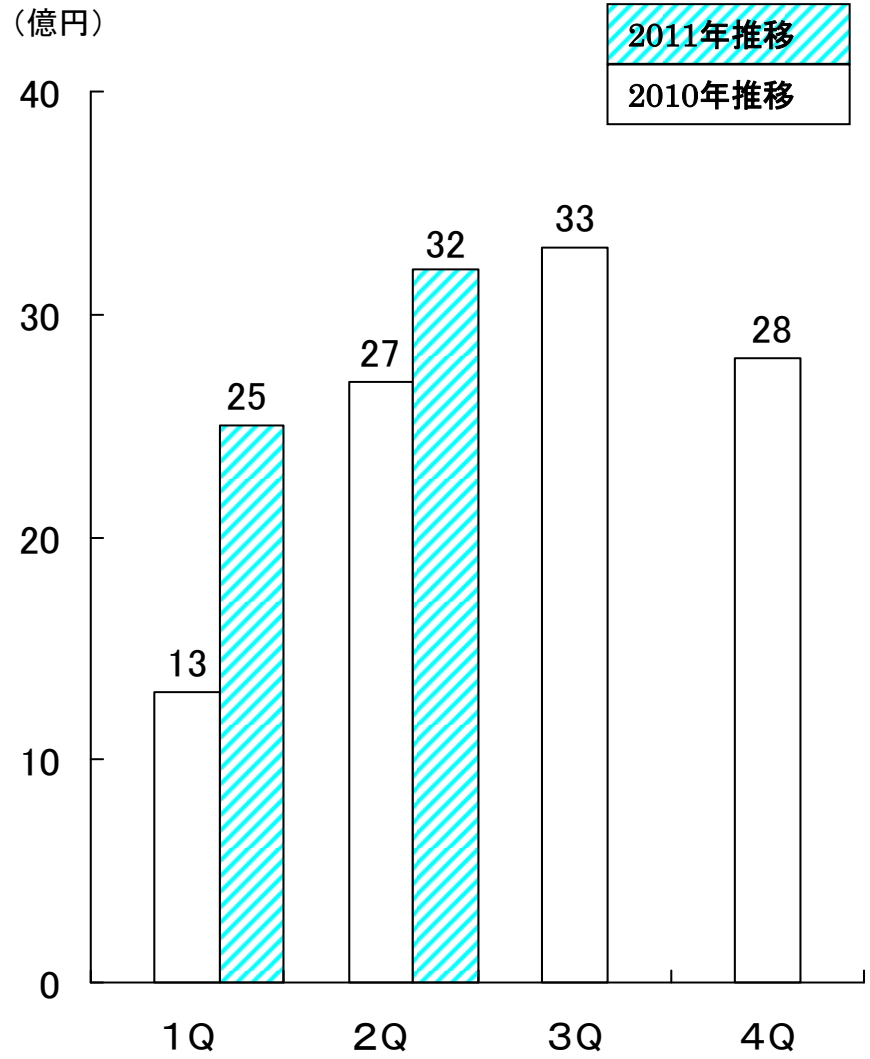


（ご参考）セグメント別営業利益推移

■エレクトロニクスセグメント

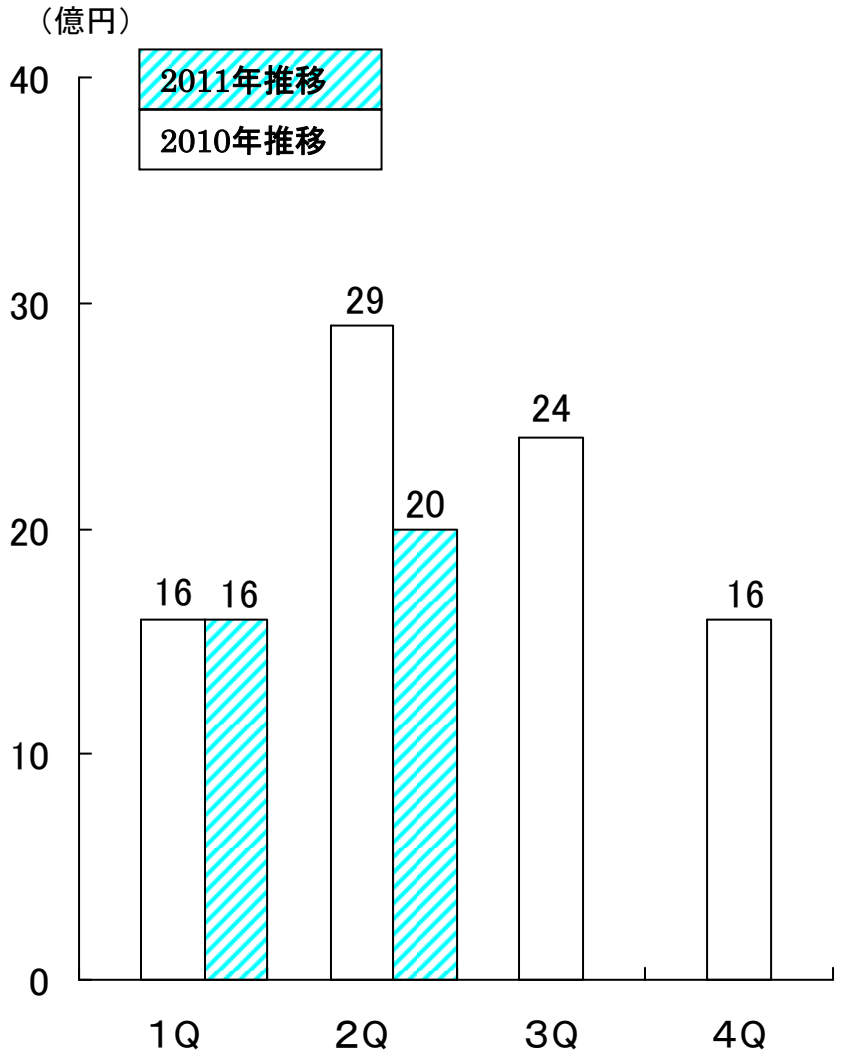


■無機セグメント

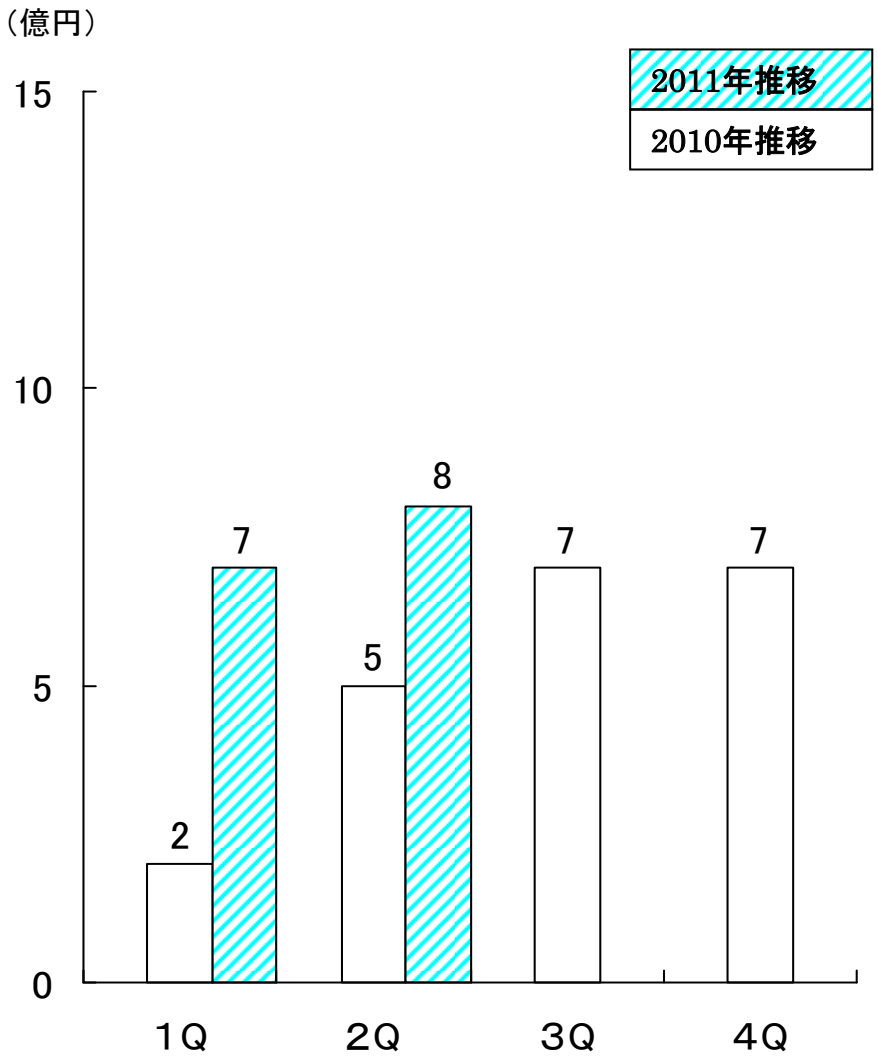


（ご参考）セグメント別営業利益推移

■アルミニウムセグメント



■その他セグメント



セグメント別トピックス

■全社施策

●昭和電工グループ・スローガンとステートメントを制定



- ◆ 進化する個性派化学により生み出される部材・素材・ソリューションの提供により“豊かさと持続性が調和した社会の創造に貢献”することを方針として事業活動を推進しており、この方針をステークホルダーの皆様に約束させていただく宣言として、スローガンおよびステートメントを制定した。スローガンは、人類の夢や未来や願いを化学の力でかなえていくという当社グループの決意を込めて「具体化。」とした。スローガンのシンボルの“えんぴつ”は夢や願いを「具体化。」していくことを表している。

●東日本大震災により停止した事業所を再開 ～ほぼ通常の生産に回復

- ◆ 本年3月11日に発生した東日本大震災により、緊急停止した設備の点検等安全面の配慮から東北・関東地区事業所の操業を3月16日まで原則停止とした後、設備等の安全を確認し、3月17日より飲料水、食料、医薬、発電等の供給のために必要な基礎化学品を中心とする社会的に緊急性の高い製品を優先し生産を再開。また、独立系発電事業者（IPP）として卸電力事業を行っており、震災後早急に稼動を再開し電力会社への供給を再開。なお、3月末までには各生産設備ともほぼ通常生産に回復した。

●導電性インクの製造・販売および開発について米社と提携

- ◆ 今後成長が見込まれるプリンテッドエレクトロニクス分野の重要な技術である導電性インクの光焼成で実績を有する米国NovaCentrix社と提携。本提携は、同社開発の導電性インクを製造・販売するライセンス契約締結に加え、同社の光焼成技術（Photonic Curing™）に対応した導電性インク等の共同開発を実施するもの。印刷技術により電子部品を製造する技術であるプリンテッドエレクトロニクスは、従来の半導体や金属、絶縁体といった材料を個別に成膜する方法に比べ製造工程が大幅に簡略化される。導電性インクは既にスマートフォンや太陽電池の部材に一部使用され、今後はディスプレイや太陽電池、有機EL照明等の幅広い分野への応用が期待される。

セグメント別トピックス

■石油化学セグメント

●芳香族事業に関する共同事業会社を設立

- ◆ 新日鐵化学㈱と同社大分製造所における芳香族事業（スチレンモノマーおよびベンゼン、トルエン、キシレン）を母体とする共同事業会社「NSスチレンモノマー㈱」を本年８月に設立し合弁事業として運営。今回の共同事業化により原料から製品までの垂直連携と設備改善の実施などによる事業強化を図る。

●耐熱透明フィルム「ショウレイアル®」パイロットプラントを竣工

- ◆ 現在マーケティングを進めているディスプレイ向け耐熱透明フィルムについて、商品名をショウレイアル®（SHORAYAL®）に決定。また、本年７月には大分コンビナート内にパイロット設備を竣工し、運転を開始。ショウレイアル®は当社メガネレンズ向け樹脂の技術をベースに開発した製品であり、光学フィルムとして必要な高い透明性とタッチパネル等のディスプレイ製造時に求められる耐熱性を兼ね備えている。

■化学品セグメント

●エレクトロニクス分野向け高純度アンモニア事業の生産能力増強を決定

- ◆ 液晶パネル、窒化ガリウム系LED、多結晶シリコン系太陽電池等の製造において材料ガスとして使用される高純度アンモニアについて、東アジア地区における市場拡大を視野に入れ、日本・台湾・中国の３拠点の生産能力をそれぞれ引き上げ。充填や貯蔵設備の増強、生産工程の効率化等の工事を行い、本年末までに年産能力を日本1,500トン（現生産能力1,000トン）、台湾2,500トン（同1,500トン）、中国1,000トン（同500トン）に引き上げ、3拠点合計では現状の3,000トンから5,000トン体制とする。今後もエレクトロニクス分野向けに需要が伸びる高純度アンモニアの安定的な供給体制を構築する。

セグメント別トピックス

■化学品セグメント

●当社グループ内における会社分割による産業ガス事業移管を決定

◆ 産業ガス(注)の事業運営について、現在の当社と100%子会社昭和炭酸㈱による分業体制から、お客様により近い立場にある昭和炭酸㈱に一本化することが事業遂行の上で相応しいと判断し、2012年１月１日に会社分割により同社へ同事業を承継することを決定。

（注）当社グループの産業ガス事業：セパレートガス事業（酸素、窒素、アルゴン等）、圧縮水素事業、炭酸・ドライアイス事業等

■エレクトロニクスセグメント

●ネオジム系レアアース磁石用合金工場の生産能力を増強

◆ ハイブリッド自動車等の駆動モーターやハードディスクドライブのボイスコイルモーター等に使用されるネオジム系レアアース磁石の原料である磁石用合金の生産能力を増強し、本年７月に子会社「贛州昭日稀土新材料有限公司」（中国江西省贛州）の年産能力を2,000トンから3,000トンに引き上げた。これにより中国における磁石用合金の生産能力は、内モンゴル自治区包頭にある子会社と合わせて、年間4,000トンとなる。

■無機セグメント

●黒鉛電極の生産能力増強を決定

◆ 世界的に電炉鋼需要の安定的な成長が見込まれることから、電炉鋼生産時の必須消耗部材として使用される黒鉛電極の生産能力の引き上げを決定。米国子会社「昭和電工カーボン社」において、現行の年産４万5,000トンから2013年末までに同７万5,000トンに引き上げる。新設する設備は当社販売シェアが高い大口径電極（直径30、32インチ）の生産に対応。今回の増強により、当社グループの生産能力は、大町事業所の年６万トンと合わせて年13万5,000トンとなる。今後は、日米欧に加えて、高い成長が見込まれるアジアおよび中南米等への供給も柔軟に対応できる体制を構築する。

セグメント別トピックス

■無機セグメント

●インドネシアにアルミナ工場を起工

- ◆ エレクトロニクス製品や水質浄化剤の原料として使用されるアルミナの製造・販売事業をインドネシア・アンタム社と共同で行うことを決定しており、本年４月、新工場の起工式をインドネシア共和国西カリマンタン州の建設予定地にて実施。運営は、当社が20%出資する合弁会社「インドネシア・ケミカル・アルミナ社」が行う。本工場の生産能力は年間30万トンの予定であり操業開始は2014年を予定。今後も、長年の技術蓄積を生かしながら、成長するアセアン地区、東アジアにおける供給体制を整え、同地域におけるアルミナ事業の拡大を図る。

■アルミニウムセグメント

●自動車空調用熱交換器事業譲渡に関する最終契約を締結

- ◆ 昨年10月に日本、米国、タイ、チェコ、中国の各拠点で生産しているコンデンサーやエバポレーター等アルミニウム製自動車空調用熱交換器の事業を㈱ケーヒンへ譲渡することに基本合意し、本年６月に最終契約を締結。譲渡対象事業の売上高は約280億円（2010年12月期）。本年10月に譲渡対象事業を当社設立の新会社に移管後、新会社の株式の60%を㈱ケーヒンに譲渡する。当社所有の残り40%の株式は２年後に㈱ケーヒンに譲渡する予定。

セグメント別トピックス

■その他セグメント

●リチウムイオン二次電池向け事業を強化

- ◆ 自動車や蓄電用途向け大型リチウムイオン二次電池およびスマートフォンやタブレット端末用途向け小型リチウムイオン二次電池の需要拡大に向けて、人造黒鉛負極材（SCMG®）、正負極添加剤（VGCF®）、電池包材用アルミラミネートフィルムの各生産能力を順次増強する。
  また、リチウムイオン二次電池の正極集電板として使用し、電極を低抵抗化するカーボン下地アルミ箔（SDX®）の量産を本年１月に開始。SDX®は、自動車向けリチウムイオン二次電池の集電用部材として要求される大電流による急速充放電の大幅な改善が可能となるほか、正極活物質と集電板との密着性も従来比1.5倍改善されることから、電池性能の向上に寄与する。中期経営計画「ペガサス」において、電池関連部材を成長事業として位置付けており、SCMG®、VGCF®、電池包材用アルミラミネートフィルム、SDX®の４部材合計で2015年までに300億円以上の売上を目標としている。